

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永 井 正

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	182,181,369	151,179,627	92,668,969	82,578,481	338,465,585
経常利益 (千円)	4,392,118	4,371,253	1,571,493	3,509,950	6,800,903
四半期(当期)純利益 (千円)	2,639,634	2,746,076	848,476	2,087,728	3,916,863
純資産額 (千円)			114,249,736	113,695,766	109,766,682
総資産額 (千円)			291,882,652	264,421,696	270,044,661
1株当たり純資産額 (円)			3,386.18	3,373.87	3,257.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.81	81.49	25.25	61.95	116.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.14	43.00	40.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,293,852	23,814,442			4,466,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,453,509	7,389,588			18,535,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,834,980	15,072,326			13,653,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,714,376	4,563,361	3,210,834
従業員数 (人)			6,228	6,236	5,998

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	6,236〔972〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	37〔6〕
---------	-------

- (注) 1 従業員はすべて連結子会社から当社への出向者であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
- 3 従業員数が当第2四半期会計期間において15名増加しておりますが、平成21年7月1日付でCSR推進部を新設したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業	57,840,689	13.8
住宅関連事業	3,737,372	33.7
情報システム関連事業	177,807	27.1
合計	61,755,869	15.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業	76,578,369	10.6
住宅関連事業	5,176,976	13.7
情報システム関連事業	820,807	16.8
その他の事業	2,327	18.2
合計	82,578,481	10.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)のわが国経済は、昨秋以降の急速な景気の後退から輸出や生産の一部に持ち直しが見られるものの、厳しさを増す雇用・所得環境による個人消費の低迷、企業収益の悪化による設備投資の減少など、依然として不透明な状況で推移いたしました。こうした中で、当社グループの中核であります自動車販売におきましては、7月～9月の自動車販売台数(除軽)は、国内が約810千台(前年同期比0.3%増)と前年同期を上回ったものの、主要な市場である愛知県下では約69千台(同5.7%減)と、全国に比べ回復の足取りは鈍い状況でありました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、新車販売台数(除軽)は19,567台(同2.4%減)、軽自動車を含めた販売台数も22,455台(同4.0%減)と減少したことなどにより、総売上高では82,578百万円(同10.9%減)となりました。利益面では手数料収入及び割賦販売未実現利益も含めた売上総利益は利益率の改善等により、18,198百万円(同1.8%増)となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少もあり3,301百万円(同142.7%増)、経常利益は3,509百万円(同123.4%増)、四半期純利益は2,087百万円(同146.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連事業

当社グループの新車販売(除軽)につきましては、主体となる愛知県の除軽自動車市場が前年同期と比べ落ち込む状況の中で、平成21年5月のモデルチェンジとともに全チャネルからの販売となったプリウスのほか、4月にモデルチェンジしたウィッシュなどが好調に推移しましたが、一方で、クラウンロイヤル・アスリート、アリオン、アイシス、カロラアクシオ・フィールダーなどの既存車種が減販となりました。この結果、新車販売台数(除軽)は19,567台(同2.4%減)となり、その会社別内訳は以下のとおりであります。

愛知トヨタ自動車(株)	8,257台 (前年同期比 515台減・5.9%減)
トヨタカロラ愛豊(株)	5,496台 (同 270台減・4.7%減)
ネットトヨタ愛知(株)	3,109台 (同 265台増・9.3%増)
ネットトヨタ東海(株)	2,459台 (同 109台増・4.6%増)
愛知スズキ販売(株)	246台 (同 66台減・21.2%減)

また、愛知県の軽自動車市場は、約26千台(同9.5%減)となり、当社グループの愛知スズキ販売(株)では、軽自動車販売台数は2,888台(同13.6%減)となりました。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は76,578百万円(同10.6%減)となりましたが、営業利益はコスト低減への取り組みなどにより、3,088百万円(同232.6%増)と増益になりました。

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、トヨタホーム愛知(株)によるトヨタホームの販売施工を主としております。当第2四半期連結会計期間は戸建住宅の売上戸数が173戸(同15.6%減)と減少したことなどにより、売上金額は減少いたしました。

この結果、住宅関連事業の売上高は5,176百万円(同13.7%減)となり、営業利益は172百万円(同8.7%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ情報システム愛知(株)がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発等を受託・販売しておりますが、トヨタ自動車(株)とその関連企業からの受託金額の減少などにより、売上金額は減少いたしました。

この結果、情報システム関連事業の売上高は820百万円(同16.8%減)となり、営業利益は57百万円(同64.3%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して、新車買掛金の増加などにより仕入債務が増加したことに加え、たな卸資産の減少、売上債権の減少などがあり、15,572百万円増加し17,164百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に貸与資産の取得による支出が減少したことにより前年同期より3,100百万円増加し 2,722百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の増減額が減少したことにより前年同期より14,513百万円減少し 11,801百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、当第1四半期連結会計期間末に比べて2,640百万円増加し、4,563百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		35,171,051		2,917,800		25,819,816

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,496	7.09
山口直樹	名古屋市昭和区	2,218	6.30
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,793	5.09
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16番地13号)	1,150	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	920	2.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	832	2.36
A T Gグループ社員持株会	名古屋市緑区浦里3丁目100番地	795	2.26
計		15,367	43.69

(注) シュローダー証券投信投資顧問(株)から、平成21年10月6日付で提出された大量保有報告書により、平成21年9月30日現在で2,348千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.68%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,194,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,311,000	33,311	同上
単元未満株式	普通株式 388,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,311	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	278,000		278,000	0.79
(相互保有株式) トヨタエルアンドエフ中部(株)	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	300,000		300,000	0.85
ネットヨタ愛知(株)	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	299,000		299,000	0.85
ネットヨタ東海(株)	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
計		1,472,000		1,472,000	4.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	756	720	780	775	776	765
最低(円)	680	694	694	724	735	722

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580,472	3,227,917
受取手形及び売掛金	22,485,457	21,221,833
割賦売掛金	65,895,106	68,858,063
リース投資資産	5,726,321	5,391,181
商品	10,342,250	14,286,198
仕掛品	1,505,261	2,261,003
貯蔵品	949,986	1,026,852
繰延税金資産	2,552,458	2,580,597
その他	8,393,736	10,343,172
貸倒引当金	288,699	291,349
流動資産合計	122,142,352	128,905,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 26,729,920	1 26,341,552
貸与資産(純額)	1 21,915,399	1 23,235,775
土地	46,713,569	46,614,318
その他(純額)	1 6,147,944	1 6,893,643
有形固定資産合計	101,506,834	103,085,289
無形固定資産	784,894	799,261
投資その他の資産		
投資有価証券	27,939,109	24,830,738
繰延税金資産	6,457,567	6,639,745
その他	5,831,957	6,019,218
貸倒引当金	241,018	235,065
投資その他の資産合計	39,987,615	37,254,638
固定資産合計	142,279,343	141,139,190
資産合計	264,421,696	270,044,661

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,250,130	33,081,086
短期借入金	37,578,916	50,924,832
未払法人税等	1,624,804	1,056,216
賞与引当金	4,553,576	4,528,857
割賦利益繰延	12,659,041	13,103,770
その他	15,144,676	14,419,140
流動負債合計	107,811,145	117,113,903
固定負債		
長期借入金	9,462,800	10,664,990
繰延税金負債	8,316,778	7,257,298
退職給付引当金	15,222,637	14,954,443
負ののれん	9,267,568	9,597,596
その他	644,999	689,747
固定負債合計	42,914,784	43,164,075
負債合計	150,725,929	160,277,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,229,959	29,230,573
利益剰余金	81,044,677	78,823,073
自己株式	11,997,521	11,997,553
株主資本合計	101,194,915	98,973,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,500,851	10,792,789
評価・換算差額等合計	12,500,851	10,792,789
純資産合計	113,695,766	109,766,682
負債純資産合計	264,421,696	270,044,661

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	182,181,369	151,179,627
売上原価	155,505,119	126,234,149
割賦販売未実現利益戻入額	12,639,945	13,103,770
割賦販売未実現利益繰入額	13,353,104	12,659,041
手数料収入	9,539,069	7,787,861
売上総利益	35,502,160	33,178,069
販売費及び一般管理費合計	32,177,758	29,459,033
営業利益	3,324,401	3,719,035
営業外収益		
受取利息	51,496	48,231
受取配当金	660,103	310,140
負ののれん償却額	334,467	330,027
持分法による投資利益	105,716	91,757
その他	343,993	223,057
営業外収益合計	1,495,778	1,003,215
営業外費用		
支払利息	306,106	213,827
その他	121,954	137,170
営業外費用合計	428,060	350,997
経常利益	4,392,118	4,371,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37,604	-
固定資産売却益	-	73,227
特別利益合計	37,604	73,227
特別損失		
固定資産廃棄損	32,336	27,832
本社建替関連費用	138,222	-
会員権評価損	-	7,300
その他	610	-
特別損失合計	171,170	35,132
税金等調整前四半期純利益	4,258,553	4,409,348
法人税、住民税及び事業税	1,310,217	1,555,352
法人税等調整額	308,700	107,918
法人税等合計	1,618,918	1,663,271
四半期純利益	2,639,634	2,746,076

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	92,668,969	82,578,481
売上原価	79,557,851	68,840,303
割賦販売未実現利益戻入額	13,157,813	12,856,407
割賦販売未実現利益繰入額	13,353,104	12,659,041
手数料収入	4,960,801	4,263,234
売上総利益	17,876,628	18,198,777
販売費及び一般管理費合計	16,516,428	14,897,039
営業利益	1,360,200	3,301,737
営業外収益		
受取利息	28,375	30,585
受取配当金	2,677	9,985
負ののれん償却額	167,233	165,013
持分法による投資利益	50,282	37,768
その他	197,083	114,774
営業外収益合計	445,653	358,128
営業外費用		
支払利息	165,972	97,627
その他	68,387	52,288
営業外費用合計	234,359	149,916
経常利益	1,571,493	3,509,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61,520	11,218
特別利益合計	61,520	11,218
特別損失		
固定資産廃棄損	32,336	6,483
本社建替関連費用	138,222	-
会員権評価損	-	7,300
その他	610	-
特別損失合計	171,170	13,783
税金等調整前四半期純利益	1,461,843	3,507,386
法人税、住民税及び事業税	1,148,695	1,447,085
法人税等調整額	535,328	27,428
法人税等合計	613,366	1,419,657
四半期純利益	848,476	2,087,728

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,258,553	4,409,348
減価償却費	10,210,510	7,862,528
負ののれん償却額	334,467	330,027
退職給付引当金の増減額(は減少)	174,296	268,194
その他の引当金の増減額(は減少)	14,046	27,022
割賦利益繰延の増減額(は減少)	713,158	444,729
受取利息及び受取配当金	711,599	358,372
支払利息	306,106	213,827
持分法による投資損益(は益)	105,716	91,757
固定資産廃棄損	48,835	71,432
固定資産売却損益(は益)	-	73,227
本社建替関連費用	138,222	-
売上債権の増減額(は増加)	193,350	1,390,395
たな卸資産の増減額(は増加)	542,770	4,776,555
仕入債務の増減額(は減少)	16,404,432	3,195,898
未払消費税等の増減額(は減少)	1,047,874	168,878
その他	256,162	2,431,174
小計	2,162,872	23,517,141
利息及び配当金の受取額	778,047	448,415
利息の支払額	297,230	301,775
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,611,796	150,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,293,852	23,814,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	4,447,324	3,345,520
貸与資産の取得による支出	10,155,122	5,649,417
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	399,376	928,845
貸与資産の売却による収入	1,282,214	1,390,172
投資有価証券の取得による支出	404,605	256,135
貸付けによる支出	93,454	114,634
貸付金の回収による収入	123,295	86,696
その他の支出	245,926	563,086
その他の収入	88,037	133,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,453,509	7,389,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,851,243	13,152,476
長期借入れによる収入	1,580,000	-
長期借入金の返済による支出	1,432,390	1,395,630
自己株式の純増減額(は増加)	8,946	1,628
子会社の所有する親会社株式売却による収入	543,950	-
配当金の支払額	698,876	522,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,834,980	15,072,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	912,381	1,352,526
現金及び現金同等物の期首残高	3,626,757	3,210,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,714,376	4,563,361

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用すべき工事がないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「会員権評価損」は、前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当第2四半期連結累計期間において特別損失の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「会員権評価損」の金額は250千円であります。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「会員権評価損」は、前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当第2四半期連結会計期間において特別損失の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「会員権評価損」の金額は250千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>1. 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 107,407,157千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 102,715,090千円
2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。
(株)アトラス 225千円	(株)アトラス 1,007千円
従業員(住宅資金) 1,670 "	従業員(住宅資金) 2,279 "
住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 1,759,019 "	住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 2,155,516 "
計 1,760,915 "	計 2,158,802 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料及び手当 9,903,547千円	従業員給料及び手当 9,242,453 "
賞与引当金繰入額 2,961,033 "	賞与引当金繰入額 2,836,970 "
退職給付費用 864,248 "	退職給付費用 863,937 "

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料及び手当 5,096,223千円	従業員給料及び手当 4,678,583千円
賞与引当金繰入額 1,459,832 "	賞与引当金繰入額 1,455,936 "
退職給付費用 421,083 "	退職給付費用 428,633 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,733,446千円	現金及び預金勘定 4,580,472千円
預入期間が3か月超の定期預金 19,070 "	預入期間が3か月超の定期預金 17,110 "
現金及び現金同等物 2,714,376千円	現金及び現金同等物 4,563,361千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,472,183

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	523,426	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	523,393	15	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,683,573	5,995,490	987,058	2,846	92,668,969		92,668,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,553	147,946	321,781	134,259	652,541	(652,541)	
計	85,732,126	6,143,437	1,308,840	137,106	93,321,510	(652,541)	92,668,969
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	4,894,343	63,743	82	2,632	4,960,801		4,960,801
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				107,131	107,131	(107,131)	
計	4,894,343	63,743	82	109,763	5,067,933	(107,131)	4,960,801
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	208,409			13,119	195,290		195,290
営業利益	928,485	188,410	160,654	38,054	1,315,605	44,594	1,360,200

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,578,369	5,176,976	820,807	2,327	82,578,481		82,578,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,336	20,749	302,747	136,455	481,288	(481,288)	
計	76,599,706	5,197,725	1,123,554	138,782	83,059,769	(481,288)	82,578,481
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	4,218,671	41,590	235	2,737	4,263,234		4,263,234
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				84,591	84,591	(84,591)	
計	4,218,671	41,590	235	87,328	4,347,826	(84,591)	4,263,234
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	174,936			22,429	197,365		197,365
営業利益又は営業損失 ()	3,088,143	172,106	57,398	9,932	3,307,716	(5,978)	3,301,737

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	169,814,265	10,664,643	1,696,869	5,590	182,181,369		182,181,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,441	658,044	640,036	269,285	1,636,807	(1,636,807)	
計	169,883,707	11,322,687	2,336,906	274,875	183,818,177	(1,636,807)	182,181,369
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	9,430,820	103,192	305	4,751	9,539,069		9,539,069
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				206,393	206,393	(206,393)	
計	9,430,820	103,192	305	211,144	9,745,463	(206,393)	9,539,069
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	746,995			33,837	713,158		713,158
営業利益	2,668,341	216,388	253,893	96,370	3,234,993	89,407	3,324,401

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,532,428	9,180,150	1,462,611	4,437	151,179,627		151,179,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,704	61,049	758,553	271,709	1,138,016	(1,138,016)	
計	140,579,132	9,241,199	2,221,164	276,146	152,317,643	(1,138,016)	151,179,627
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	7,699,059	82,768	389	5,644	7,787,861		7,787,861
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				145,527	145,527	(145,527)	
計	7,699,059	82,768	389	151,171	7,933,389	(145,527)	7,787,861
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	375,083			69,645	444,729		444,729
営業利益	3,467,349	133,667	135,672	11,021	3,747,711	(28,676)	3,719,035

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、石油製品類の販売等
住宅関連事業	住宅の販売・建築請負
情報システム関連事業	情報処理、システム開発、システム機器等の販売
その他の事業	機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,373円87銭	1株当たり純資産額	3,257円07銭

2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	78円81銭	1株当たり四半期純利益金額	81円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期純利益 (千円)	2,639,634	2,746,076
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,639,634	2,746,076
期中平均株式数 (株)	33,495,011	33,699,900

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25円25銭	1株当たり四半期純利益金額	61円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
四半期純利益 (千円)	848,476	2,087,728
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	848,476	2,087,728
期中平均株式数 (株)	33,601,983	33,699,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 523,393,020円
(2) 1株当たりの金額 15円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。